

公債財政論の新展開

藤井 大司郎

第1節 公債の負担

1. 機能的財政と公債負担

「私は、個人的には、国民が公債を背負っている限り、この（年度予算上の黒字の）金額を余剰と呼ぶことは正当なことではないと思う。私はこうした事態はわれわれの子供達が相続するはずの抵当証書からの引き出しであると考えたい¹⁾」

この有名なアイゼンハワーの言葉は、現在の政府支出を公債でまかなうならば、将来の世代にそのツケを回すことになるのではないか、という一般の人々の公債負担についての見解を代表するものとしてしばしば引用されている。公債が将来世代の負担となるかという問いに対する答えは、長い間専門経済学者以外の一般の人々の間ではこのように「イエス」であったが、アカデミックな経済学者達の間では逆に「ノー」であった²⁾ このアカデミックな負担転嫁否定論を担っているのは、今日では主としていわゆるポスト・ケインジアン³⁾の経済学者達であると言えよう³⁾。フィスカルポリシーの理論を実践的政策提言に結びつけようとする彼らにとって、一般の人々の持つ公債負担についての懸念を取り払っておくことは重要な当面の課題であった。そこで彼らは、一方では伝統的にあった負担転嫁否定論をそっくり受け容れると共に、

1) President Eisenhower, State of the Union Message, January 7, 1960, よりの引用。

2) Tobin [33]。

3) Buchanan [6] は彼らを「新正統派 (New Orthodoxy)」と呼んだ。

他方ではより積極的に公債のもたらす利益を独自の議論として主張するのである。

ところで、公債の負担転嫁問題というのは次のような形で取り扱われる。すなわち、一定の政府支出をまかなう場合、課税と公債とが代替的資金調達方法として比較される時、支出が行なわれる時点に生存する人々とそれ以降に生存する人々との間で、これら二つの方法が重大な経済効果の差異をもたらすであろうか、というものである⁴⁾ 伝統的な負担転嫁否定論では(内国債に関しては)この差異はなく、従って公債による政府支出の資金調達は課税と同様、その支出の費用負担のすべては支出時点の人々にかかってくる、と考えられてきた。この議論は約2世紀もの間次の二つの命題を論拠として、経済学の世界で脈うってきたのである⁵⁾

(i) 閉鎖経済体系においては、体系内で現在生産され得る以上に財・サーヴィスを利用することは出来ない。

(ii) 経済体系内での公債の償還及び利子支払いは、体系全体としては純トランスファーをひき起こさない。

(i) の命題は「明日の生産物を今日利用することは出来ない」ことを述べており、政府の借入れは、それが内国債である場合には、単に現在利用可能な資源の一部を民間から政府の手に移動させるに過ぎず、これによって将来の生産物を将来世代から取りあげることにはならない、というものである。また(ii)は、公債の利子支扱いや償還のための課税が将来行なわれたとしても、やはり内国債の場合には、それは体系内に生存している個人間(時には異世代に及ぶこともあろうが)でのトランスファーに過ぎず、全体として見れば丁度相殺されてしまうことを主張するものである。さらに、この二つの命題に照らし、外国債が将来世代への負担をもたらすものであり、内国債とは区別されなければならない理由が見い出されることになるのである⁶⁾

4) これはいわゆる公債の「粗負担(gross burden)」のみに関する分析方法である。

5) Modigliani [23]。また Buchanan [6] も参照。

6) 外国債は体系外からの資源移動を可能にすると共に、その償還に当たっては体系内からの資源移転をひき起こす。

ポスト・ケインジアン⁷⁾の公債論は、このような伝統的負担転嫁否定論を足場にして、いわゆる「機能的財政」の積極的公債肯定論として展開され、公債が単に無害であるばかりでなく、経済に不可欠であることを強調する⁸⁾。

今、完全雇用アウトプット \bar{Y} 及び、 \bar{Y} のうち政府の利用にまかされるべき部分 \bar{G} が与えられているものとしよう。民間部門の利用に残される部分に対する需要 P は、 T を租税とすれば、

$$P = P(\bar{Y}, T) \quad \text{但し, } \partial P / \partial T < 0$$

と表わすことができよう。機能的財政は、失業及びインフレーションを避けるために政府が、

$$P(\bar{Y}, T) = \bar{Y} - \bar{G}$$

を満たすような T を設定することを要求する。この時、 $\bar{G} - T$ はこのために必要となってくる予算赤字の望ましい大きさを示すものとなり、均衡財政は一般に否定されなければならない。このような機能的財政が要求する公債は、完全雇用やインフレーション阻止の効果を通じて経済全般にわたる純利益を及ぼすことになる⁹⁾。

以上のようなポスト・ケインジアン⁷⁾の負担転嫁否定論の特徴点を整理してみよう。第一に、伝統的負担転嫁否定論の二つの命題を継承していることである。従って、外国債と内国債とはその負担性において区別されている。第二に、伝統的な議論とは異なり、公債それ自体の持つ生産的效果（失業やインフレの阻止）を新たに見い出し、負担の意味を「純負担 (net burden)」にまで拡張しようとしていることである。第三に、課税とは違い、公債は需要 P を減少させないと見做していることである。フィスカル・ポリシーの理論にとってこの点は極めて重要であって、公債の肯定論はこの公債の需要効果にかかっているのである。つまり、公債は国民のポートフォリオの中で「純資

7) Lerner [16], [17]。

8) Modigliani [23] が指摘するように、この場合の租税は、財政支出の費用支払いのためではなく、インフレーションの阻止のために必要となるのである。

また、Lerner [18] はいわゆる「ラーナー効果」によって民間需要が刺激され、公債それ自体を縮小するのに役立ちさえすると論じている。

産」として残るのだ、ということが暗示されていることになる。

しかし、これらの点については批判的に論ずることが出来る。

第一に、命題(i)が述べるように確かにまだ生産されていないアウトプットを現在利用することは出来ないが、だからと言って現在と将来との生産可能性をつなぐ環がない訳ではない。何故なら、現在の経済活動の程度や形態は、将来に残される自然資源・技術革新・将来に残される資本ストック、を通じて将来の生産フロンティアに重大な影響を及ぼし得るからである⁹⁾

第二に、ポスト・ケインジアン議論は公債負担論を伝統的議論のように「粗負担(gross burden)」論に止めておいてはならないという方法論上の問題提起に役立ったとは思えるが、他方これをもたらしした機能的財政の考え方には無理がある。一般には望ましい予算赤字の規模というものは唯一ではなく、それ故、必ずしも公債は肯定されないと論じ得るからである¹⁰⁾。今、貨幣政策が利子率 r を通じて P に影響を与えうるものだとしよう。

$$P = P(\bar{Y}, T, r) \quad \partial P / \partial r < 0$$

r の動きが P の変化を十分もたらしうる場合には、完全雇用と物価安定とを満たす T は r と共に変化しうる。この時には要求される予算赤(黒)字 $\bar{G} - T$ は一義的には決まらない。

第三に、公債を純資産として取り扱うことに対して、いわゆる「リカード派」からの反駁がある。その主張は、公債も民間の債務と本質的には異ならず、償還のために予定される将来の課税というロスが対応しており、純資産として受け取られはしない、ということにある。この点については次節の終りでもう一度とり上げることにしよう。

2. 租税支払いのもたらす負担

「公債は将来世代の負担とはなり得ない」というポスト・ケインジアン

9) Modigliani [23]。

10) Modigliani [23]。

主張に対する最初の強力な挑戦は1950年代の末に現われる¹¹⁾ これは、1960年代に入って活発になる新古典派流の公債負担論争¹²⁾ を引き起こす口火となったものであった。以下では、新古典派による公債負担論の発展を辿ってゆくが、まず、その直接の火つけ役とも言うべきブキャナンの議論から始めよう。

ブキャナンは、公債は課税とは違い、現在世代から将来世代へ費用負担を移転することを可能にするものだ、と考える。従って、負担の移転に関しては、内国債と外国債に本質的相違はないことになる。それでは、その際ブキャナンが念頭に置いている負担概念は如何なるものであろうか。

彼の主張は次の二点に要約できる。第一に、課税で政府支出が調達される場合、現在の納税者は利用可能であった資源の一部を「強制的に」取り上げられることになるが、公債で調達される場合には、同じ資源は公債証書の入手と引き換えに「自発的に」この取引に応じた貯蓄者から引き渡されることになる。この時、自発的貯蓄者は納税者の場合と違い、負担をこうむったとは見做され得ず、支出時点の人々に負担は落ちないことになる。第二に、その代り、公債の償還が企図される将来時点において、そのための課税はその時点の納税者に費用負担を強制することになろう。伝統的な(ii)の命題とは異なり、この課税は納税者から公債証書保有者への単なる所得移転とは言えず、純負担と見做されるべきである。何故なら、公債保有者は貯蓄者として当然受け取るべきものを受け取ったに過ぎないのに対し、納税者の方は見返りを受け取ることはないからである。

以上の二点に基けば、負担が誰にかかって来るのかという問題は、ここでは、誰が政府支出の究極的な支払者であるかという問いに等しいものとして取り扱われていることが分かる。政府支出は最終的に課税によって償われざるを得ず、もしそれが即刻支払われないとすれば、将来に支払いが延期され

11) Buchanan [6], Meade [20], [21], Musgrave [25] の23章。

12) この論争を跡づけるためには、23の論文を含む Ferguson [13] が恰好の書物である。論文の多くは過去に発表されたものであり、参考文献のリストにあげている文献のいくつか（特に示していないが）もこの中に再録されている。

るだけである。公債はその延期の手段に他ならない。公債は、それが支払いを延期した購入であるという点においては、民間経済のローン利用の購入と較べて本質的差異は無いと言ってよい。おそらく、この主張の要点は以上に尽きよう。ブキャナン自身は、課税と公債応募とを区別するため強制性と自発性という点にまで問題を還元して論じようとしたが、これはいく分ミステリーディングであった¹³⁾ 彼の負担概念は直感的であり、一見明確さを持っているが、課税が持つ資源配分上の悪影響を別にしても、一体何故負担であるのか、更につっこんだ分析が必要とされる¹⁴⁾

これに答える試みはボーエン＝デービス＝コップ〔4〕によってなされた。彼らの議論はブキャナンの考え方の洗練化を意図したものであり、本質的にはブキャナンと同じ立場に立つものだと言えよう。課税が負担であるのは、それが納税者の生涯消費を減少させるからである、というのがその論点である。

今、完全雇用経済を仮定しよう。ある公共支出目的のために新たな課税が行なわれたとすれば、それは現在世代納税者の生涯消費を減らすことになる。但し、この場合その公共支出からの便益効果は無視するものとする。課税に代えて公債による資金調達が行なわれるならば、現在世代の生涯消費は減少しないですむであろう。何故なら、公債証書の自発的購入に向けられた貯蓄は当面の消費を減らしはするかも知れないが、証書が次世代のメンバーに売り渡されることによって生涯後半の時期の消費の追加を可能にするからである。この時、現在世代は若い時の消費と老いてからの消費とを自らの意思で取り換えたに過ぎない。証書を買取った次世代の生存中に政府が公債の償還を企図したとすれば、次世代はどうなるであろう。公債保有者は貯蓄者としてやはり生涯の中での消費の置き換えを経験するに過ぎない。しかし、納税者は償還のための課税によって生涯消費を減少させられるので、次世代全

13) Tobin〔33〕は消費税の例を引いて、この点を批判している。

14) Buchanan〔6〕に対し、Hansen〔15〕、Lerner〔19〕、Rolph〔30〕等も不満を表明している。

体としては負担を負うことになる。現在世代が次世代に負担を転嫁するまいと考えるなら、公債証書売り渡す代りにそれを遺産として贈与するかあるいは償還のための財源を遺産とすればよい。

公債の償還のみならず公債の利子支払いについても、この議論は同様な説明を行なう。公債の利子率が公債を引き受ける人の主観的な時間選好率に近似できるものとするれば、時間選好率で割引かれた彼の生涯消費の現在価値は公債を引き受けることによって変化することはないが、徴税をこうむる人々のそれは減少することになる。この場合には公債の利子は負担の適切な指標として取り扱うことができるのである。

さて、以上のような新古典派の初期の負担転嫁肯定論の特徴をポスト・ケインジアンと対比しながら列挙してみよう。第一に、負担の概念規定が、個人の経済状態がどのような影響をこうむるのかという点に向けられていることである。これは、ポスト・ケインジアンが社会全体としての経済状態に関心を向け、社会に利用可能な資源の移転をもって論じようとしたのとは著しい違いを見せている。そのため、ここでは現在世代と将来世代という表現は象徴的に用いられているに過ぎず、むしろ納税者と公債保有者の違いが取り扱われていると言った方がよい。この点で、初期の新古典派負担転嫁肯定論は、負担転嫁論の本来持つ動学的本質を取り逃がしていると言える。第二に、明確に「粗負担」論の立場を取ることである。すなわち、新古典派流の負担転嫁分析方法とも言うべき (i) インフレーションを伴わない完全雇用経済の前提、(ii) 一定額でかつ便益効果が無視された政府支出の存在の前提、の下で課税と公債との資金調達方法の代替的比較が行なわれる。この分析方法はその後一貫して新古典派公債負担論の中で用いられている。それは厳密な論理思考の要請と論者間の議論の共通の舞台設定とに適したものであったとは言え、公債による政府支出が結局行なわれるべきかどうかについての判断を直接に可能にすることは出来ない¹⁵⁾ 第三に、ここでもリカード派からの

15) このような判断は「純負担」に基かねばならない。しかし、それでもなお、次のように根本的問題が残る。Mishan [22] が指摘するように、世代という時間的経過を考慮に入れた最適消費パターンの形態についての価値判断なしには、何も断言出来ないのである。

批判が該当することである。公債が純資産とは見做されず、従って課税と同一視されるなら、公債と課税とはその効果に差異はないからである。しかし、この批判は新古典派に対して、人々が一体如何なる行動を生涯消費に関してとろうとするのかという実証的問題を提起するに過ぎない。公債が選ばれても人々が遺産に関する負担転嫁相殺の行動を取るとするなら、新古典派は負担転嫁否定論をとることにやぶさかではないであろう。この批判はポスト・ケインジアンに対する程クルーシャルではないと言ってよい。

3. 公債の長期的帰着

完全雇用下で一定の政府支出を課税と公債との代替的な資金調達方法の間で比較するという新古典派流の「粗負担」の方法論を用いるとしても、果たしてブキャナンやボーエン等の負担概念それ自体が有用なものと言えるかは問題である。彼等の負担概念に基くならば、課税による資金調達が行なわれた場合には将来世代には粗負担さえ全く生じないということになる。この場合、将来世代は（政府支出の便益効果を別とすれば）本当に政府支出が行なわれなかったのと同じ状態に止どまると言ってよいであろうか。そうではない。既にふれたように、現在の人々の経済活動はいくつかのルートを通じ将来の人々にとっての生産フロンティアに影響を与えることができる。そのうち最も重要なものは資本ストックの変化を通ずる影響であろう。

モディリアニ〔23〕は、従来の負担論者達がフロー面ばかりにとらわれていたため、適切な負担概念を見出し得なかったと考え、ストックに与える効果の差異を通じて負担をとらえるべきだと論ずるのである。すなわち、もし現在の政府支出をまかなう資金調達方法の相違が現在の投資に与える効果の相違を生み出すものとすれば、将来世代に残される資本ストックの量に差異が生じることになる。この時、粗負担は、さもなければ失なわれずにすんだ資本ストックから生み出されたはずの要素稼得所得の大きさとして表わすことができる。

このような負担論は、明らかに、成長を含む長期的な公債の帰着論と見做されるべきものであろう。本来、公債の負担転嫁問題が、将来と現在とに対置された異時的「世代」間の経済的トレード・オフ関係という設定の下で提出されて来たことを考えてみると、そこでは経済成長のフーム・ワークをもつ分析が必然的に要請されていたのではなかったであろうか。新古典派の初期の負担転嫁肯定論の分析が「世代」間ではなく「個人」間の負担というディメンジョンに還元されがちであったことは先に指摘したとおりである¹⁶⁾。このような意味で、モディリアニの分析はその後の新古典派公債負担論の基礎を提供する役割を果たしたと見做すことができる。

さて、今、完全雇用下で物価の安定が維持されるよう適切な中央銀行の貨幣政策がとられている経済を想定し、そこで一定の政府支出増 ΔG が新たに企図されるものとしよう。消費を C 、民間投資を I とすると、前提により、

$$\Delta C + \Delta I + \Delta G = 0$$

が満たされなければならない、合計で ΔG に等しい消費や民間投資の削減が行なわれなければならない。どちらがどれだけ減少するかは ΔG が増税 ΔT と公債追加 ΔB のいずれによって調達されるかにかかってくる。まず、増税 $\Delta T = \Delta G$ の場合を考えよう。 ΔT が可処分所得を同額減少させるとすれば、一定の限界貯蓄性向 s の下では、消費の減少分は、

$$-\Delta C = (1-s)\Delta T = (1-s)\Delta G$$

であるに過ぎない。従って、残りの $s\Delta G$ は投資からの削減となる。それは中央銀行による利子率の適切な引上げによって可能となる。この結果、将来の資本ストックは $s\Delta G$ だけ低下し、課税は将来世代にとって中立的ではないことが分かる。次に公債による調達 $\Delta B = \Delta G$ の場合はどうであろう。消費が利子率に不感応だとする目下の設定の下では、民間部門からの資源の引き上げは全額投資から生じなければならない。

16) 資本ストックの変化を無視しうる短期においてはポーエン等の分析は役割を果たしうる。逆にモディリアニは個人間に生じる分配上だけの変化については関心をもっていないのである。

$$-\Delta I = \Delta B = \Delta G$$

中央銀行はこれを実現すべくより大幅な利子率の引き上げを行なうであろう。この場合、将来の資本ストックの減少分は公債の増加分と同額である¹⁷⁾

以上の単純なモデル¹⁸⁾から導かれる結果を整理しておこう。第一に、ブキャナン、ポーエン等が見逃していた課税のもたらす将来世代の負担についてである。課税の場合にも資本ストックは $s\Delta G$ だけ低下することになるから、資本の限界生産性を r とすれば¹⁹⁾ 将来世代は $rs\Delta G$ だけ所得の減少という形で負担を負うことになる。そして、この負担はどのような資金調達方法にも拘らず、政府支出 ΔG それ自体がもたらす負担部分であるということになる。第二に、この部分を上回って公債財政が将来世代に追加的に負わせる負担部分がある。つまり、これが転嫁される真の公債負担であり、 $r\Delta G$ が $rs\Delta G$ を越える額 $r(1-s)\Delta G$ として表わすことができる。この額はポーエン等の負担額 $r\Delta B = r\Delta G$ より小さい²⁰⁾

ところで、公債の帰着効果を成長論のフーム・ワークの中で資本ストックの変化を通して見ようとする限り、このような比較静学の分析だけでは不十分である。資本ストックの変化を一時点だけでとらえるのではなく、衝撃の起った時点以降の資本ストックの全時間径路を明らかにする必要がある²¹⁾ 但し、ここでは上述の単純な比較静学モデルに多少の動学的な工夫を付

17) 公債が丁度その額だけ将来の資本ストックと入れ替るという結果は「モディリアニ命題」と呼ばれ、その後の論者達によって興味のあるケースとして取り扱われることになるが、ここでの分析は「衝撃効果 (impact effects)」に限られており、この命題のもつ定常状態下の意味合いはなく、厳密にはここでの結果を指しているのではない。

18) 勿論、これが唯一のモデルではない。たとえば、消費が利子率にもそしてまた投資が所得に対しても感応的なケースを考えることが出来る。その場合、課税と公債との効果の差異はより小さくなる傾向にあらう。

19) 課税及び公債の変化は微少であり、それらによる資本の限界生産力の変化は無視できるものとする。

20) ここでは公債の償還は考慮に入れられていないので、比較されるのはポーエン等の議論における利払いのための課税部分 $r\Delta B$ でなければならない。

ところで、公債の利子率は必ずしも資本の限界生産力に等しいとは限らない。その場合には、公債利子はもはや真の負担とのどのような関連も持ち得なくなる。Modigliani [23] 739~740頁を参照せよ。

21) モディリアニは動学問題としての効果を「総効果」と呼び、比較静学で見出した「衝撃効果」と区別している。

け加えたモデルの一例を考え、比較静学の結果を動学的に敷衍させるだけに止どめよう。

表1がこれを示している。表はそれぞれ三つの数字列(左より)定常状態、課税調達、公債調達の各ケースを含む、期間($t_0 \sim t_1$ 期, $t_1 \sim t_2$ 期, $t_2 \sim t_3$ 期)毎の三つの欄から出来ている。今、人口が全期間を通じて一定でかつ技術進歩のない経済体系を考える。以前と同様、常にインフレなき完全雇用のための適切な貨幣政策がとられているものとする。

(i) 定常状態

これを示すのは各期間欄の左端の数字列である。I, II, III, IV, ……で

表1

時間	t_0	t_1			t_2			t_3		
ケース	常	税	債	常	税	債	常	税	債	
Y	100	100	100	100	$96\frac{1}{4}$	75	100	$99\frac{23}{32}$	$73\frac{1}{8}$	
各世代の可処分所得	I	40	20	40	†	†	†	†	†	†
	II	60	30	60	40	$38\frac{1}{2}$	30	†	†	†
	III	†	†	†	60	$57\frac{3}{4}$	45	40	$39\frac{71}{80}$	$29\frac{1}{4}$
	IV	†	†	†	†	†	†	60	$59\frac{43}{80}$	$43\frac{7}{8}$
各世代の消費支出	I	55	35	55	†	†	†	†	†	†
	II	45	$22\frac{1}{2}$	45	55	46	45	†	†	†
	III	†	†	†	45	$43\frac{5}{16}$	$33\frac{3}{4}$	55	$54\frac{19}{20}$	$40\frac{1}{2}$
	IV	†	†	†	†	†	†	45	$44\frac{589}{840}$	$32\frac{29}{32}$
各世代の投資支出	I	-15	-15	-15	†	†	†	†	†	†
	II	15	$7\frac{1}{2}$	-35	-15	$-7\frac{1}{2}$	-15	†	†	†
	III	†	†	†	15	$14\frac{7}{16}$	$11\frac{1}{4}$	-15	$-14\frac{7}{16}$	$-11\frac{1}{4}$
	IV	†	†	†	†	†	†	15	$14\frac{823}{840}$	$10\frac{31}{32}$
ΔK	0	$-7\frac{1}{2}$	-50	0	$6\frac{5}{16}$	$-3\frac{3}{4}$	0	$\frac{343}{800}$	$-\frac{9}{32}$	
$\Delta W(\Delta K + \Delta B)$	0	$-7\frac{1}{2}$	0	0	$6\frac{5}{16}$	$-3\frac{3}{4}$	0	$\frac{343}{800}$	$-\frac{9}{32}$	

表わされる二期間(若年期と老年期)ずつ生きる世代が相互に二世代ずつオーバーラップしながら期間の推移と共に世代交代してゆく様子が分かるであろう。 $t_0 \sim t_1$ 期には社会全体で $Y=100$ の所得が生産され、これが老人期のI世代と若年期のII世代との間に4:6の比で分配される。各世代の若年期の可処分所得からの平均消費性向は $3/4$ だが、生涯の平均消費性向は1(つまり遺産は残さない)であり、また、消費は可処分所得のみに依存するものとする。すべての個人はこの同じ消費パターンをもつものとしよう。社会が今定常状態にあるとすれば、各期において社会全体の純投資(資本ストックの増分)はゼロでなければならない(オーバーラップする世代間で投資(貯蓄)の合計は $15 + (-15) = 0$)。公債のストックはゼロだとすれば(政府活動そのものがまだ存在しないと考えられている)、社会全体の資本ストックは全期間を通じて一定に保たれ、かつ民間保有の総資産 W に等しい。

さて、ここで $t_0 \sim t_1$ 期間中に限って $\Delta G=50$ の政府による財・サービス購入がなされるものとしよう。それが各々課税と公債によってまかなわれる二つのケースを考察しよう。

(ii) 課税調達の場合

課税は $t_0 \sim t_1$ 期に生存するすべての人々から比例所得税を通じて徴収されるものとする。これによって展開される全ストーリーは各期間欄の真中の数字列に示されている。ここで、資本ストック1単位の変化が次期の生産に与える効果(r に相当)は $\Delta Y/\Delta K = 1/2$ としておこう(1期間は数十年であることに留意せよ)。 $t_0 \sim t_1$ 期においては、消費の $(55-35) + (45-22\frac{1}{2}) = 42\frac{1}{2}$ の減少、及び投資の $(-15+15) + (15-7\frac{1}{2}) = 7\frac{1}{2}$ の減少(計 $50 = \Delta G$)が引き起こされることになる。

この結果は比較静学モデルで得られた $s\Delta G$ だけの民間投資の、従って資本ストックの減少という結果と完全に両立する²²⁾しかし、この結果が当初 $t_0 \sim t_1$ 期における効果、いわば「衝撃効果」であるに過ぎないことに気が付く

22) 社会全体の限界貯蓄性向 $s = \Delta S/\Delta Y_d$ は、 $\Delta S = -15 + 7\frac{1}{2} - 0 = -7\frac{1}{2}$ 、 $\Delta Y_d = 50 - 100 = -50$ だから、 $s = (7\frac{1}{2})/50$ となり、 $s\Delta G = 7\frac{1}{2}$ である。

であろう。というのは、次の $t_1 \sim t_2$ 期においても、二つのルートを通ずる効果によって定常状態はなお攪乱され続けるからである。第一のルートは、課税により生涯所得の低下をこうむった世代IIがまだ生存しているため、彼の後半生の狂わされた消費、投資（貯蓄）の影響が残ることによるもの、第二のルートは、衝撃効果によってもたらされた資本ストックの減少が次期の生産所得を低下させることによるもの、と説明される。このうち第一のルートは、課税をこうむったI, IIの世代が生存しなくなる t_2 時点以降には消失するが、第二のルートは、それを通ずる効果はゼロに向かって逡減してゆくものの、再び最初の定常状態が回復されるまで存在している。この様子を表わしたのが図1(a)である²³⁾

(iii) 公債調達の場合

各期欄の右端の数字列がこれを示している。ここでは簡単化のため公債の利子支払いは無視しておく。まず、 $t_0 \sim t_1$ 期における衝撃効果について見よう。公債による調達は可処分所得を変化させないので、消費は不変である。

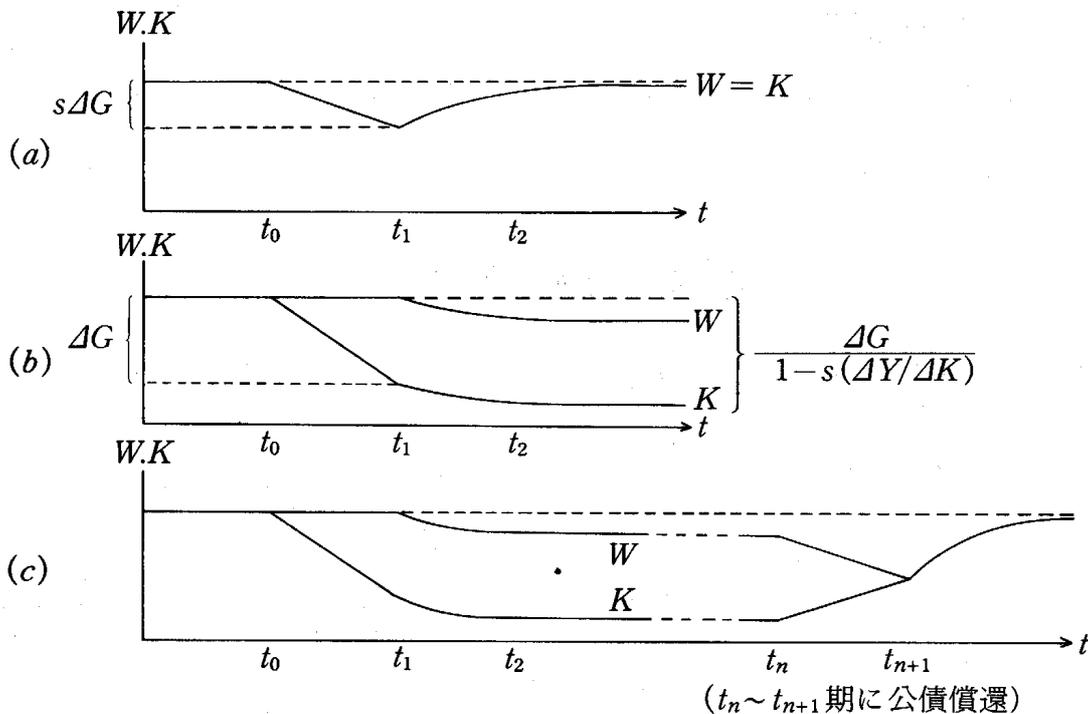


図 1

23) モディリアニはこのうち第二のルートを通ずる効果を「意識して」無視する。従って、彼の場合には、 t_2 時点において経済は定常状態に戻ることになる。

代りに、投資が公債額だけ減少する。この場合、公債全額は若いII世代によって引受けられざるを得ないので、彼らの投資への寄与額は、さもなければ行なわれた額15よりも50だけ小さくなる（民間資本ストックからの35だけの引き出し）。やはり比較静学の結果は衝撃効果に丁度一致する。そして、民間総資産はその ΔG だけの額が公債に置き替わることになる。 t_1 時点以降においては、今度は課税の場合とは異って、残留する効果は第二のルートを通ずるもののみである。これは、世代IIにとって公債の保有は彼の生涯可処分所得を変化させることは全くないからである。同時に、この場合の第二のルートを通ずる効果は課税の場合より大きい²⁴⁾ t_∞ においては、

$$\Sigma \Delta K = \frac{-1}{1-s(\Delta Y/\Delta K)} \cdot \Delta G = -54 \frac{2}{37}$$

となり、新しい定常状態が実現する（図1(b)参照）²⁵⁾

もし、公債が新しい定常状態に到達した後、課税によって償還されるものとすれば、(ii)と(iii)を組み合わせて考えることができる。その場合の資本ストックの時間径路は図1(c)のようになる。資本ストックは t_∞ 時点において再びもとの水準に戻り、経済は最初の定常状態を回復することになる。

第2節 公債と資本蓄積

1. 資本蓄積阻害の古典的命題

資本ストックに注意を向けたモディリアニの負担概念の再定式化によつ

24) ここでも再びモディリアニは第二のルートを見逃している。また、このモデルでは、人々の平均生涯消費性向は1を仮定されているが、もし各世代が将来世代のために遺産を残すとすれば、第一のルートを通ずる効果も存在することになり、しかも t_2 時点を越えてその効果は及ぶであろう。これが Barro [1] の言う「あたかも無限期間生存するかのように行動する」ことの意味である。この点については第2節を参照。

25) モディリアニの第二のルートの意識的な無視によって、資本ストックに対する衝撃効果と総効果は共に $-\Delta G$ となり、いわゆる「モディリアニ命題」が出来上ってしまう。たびたび述べるように、モディリアニ自身はこの結果を「一次近次」として認めているに過ぎない。

て、「公債は将来世代の負担となるか」という負担論の問いはリカードの「公債財政は資本の蓄積を減退させるおそれがある」という古典的な警告の吟味に置き換えることが出来る²⁶⁾ 公債の経済効果を負担転嫁の存否という側面からとらえようとしてきた公債負担論は、それ自体が持つ問題意識や求める結論において自己限定的になりがちであったことは否めない。この節では、狭い負担論の立場を離れ、成長経済における公債の帰着分析という財政学の一般的方法論に立ち戻ろう。そうすることによって負担論自体の一般化された再構成も可能となるであろう。

前節での分析を通じて、公債財政が資本蓄積を阻害するという古典的命題はもっともなことのようと思われる。しかし、後に明らかとなるように、政府支出それ自体の便益効果を無視した場合でさえ、これは一般的結論ではない。あり得ることは、公債が成長にとって阻害的あるいは中立的であることだけでなく、資本蓄積を促進しさえするということである。おそらくこの驚くべき帰結は負担論の論者達の考察の中では常に最初から除外されていたことであろう。

新古典派の粗負担論の延長として公債の帰着を論ずるためには、エレガントな新古典派成長モデルが役に立つ。ソローによって最初に取り扱われたこのモデルは、周知のように安定的な均衡成長径路の可能性を含意するものである。ここでの目的は公債が均衡成長径路に及ぼす効果を明らかにすることにあるが、その際、ソローのモデルでの「不安定な」均衡の意義についても注意深く検討されるであろう²⁷⁾

まず、周知の新古典派生産技術の仮定により、

$$(1) \quad y = c + z = f(k), \quad f'(k) > 0, \quad f''(k) < 0$$

を得る。ここで、 y , c , z , k はそれぞれ労働単位当りの産出量、消費、投資及び資本である。労働が一定率 n で成長しており、技術進歩及び資本の減耗を

26) Ricardo [29]。

27) 以下の議論は主として Phelps and Shell [28] によっているが、同様の観点を提供するものに Foley and Sidrauski [14] 11章がある。

無視するものとする、資本労働比率 k の時間変化率は次の微分方程式で示される。

$$(2) \quad \dot{k} = z - nk$$

家計は、一人当り所得 y と政府からの（租税控除後の）一人当り純移転支出 ϕ の合計で示される可処分所得 $y + \phi$ の一定割合 $0 < 1 - s < 1$ を消費に向けるものとする。

$$(3) \quad c_d = (1 - s)[y + \phi]$$

政府の予算は次式で示される。

$$(4) \quad g + \phi = \delta$$

ここで g, δ は一人当り政府財・サービス購入及び予算赤字である。以下では簡単化のため $g = 0$ とされる。それ故 c_d は、

$$(5) \quad c_d = (1 - s)[y + \delta]$$

となる。一人当り公債ストックを b とすれば、

$$(6) \quad \dot{b} = \delta - nb$$

によってその時間変化率が表わされる。このモデルでは資本ストックと公債ストックは完全な代替物として取り扱われることになる。これらの利子率 r は $f'(k)$ に等しく決められるものとしよう。

均衡成長径路上、 $\dot{k} = \dot{b} = 0$ においては、

(1), (2)より

$$(7) \quad c = f(k) - nk$$

また、(5), (6)より

$$(8) \quad c_d = (1 - s)[f(k) + nb]$$

を得る。この二つの式は、利用可能な一人当り消費と一人当り消費需要を表わしている。ここにおいて、 b が与えられれば、 $c = c_d$ を満たす均衡成長の解を求めることができる。²⁸⁾ 図2は、 b とそれに対して決定される y, c, k との関係を示したものである (Phelps & Shell [28] 333頁より)。

28) ここでの公債は内国債に限定されている。後に取り扱うように、もし外国債を含めるとモデルは複雑化し、ここで意図している一次近次的分析の簡潔さを犠牲にしなければならない。

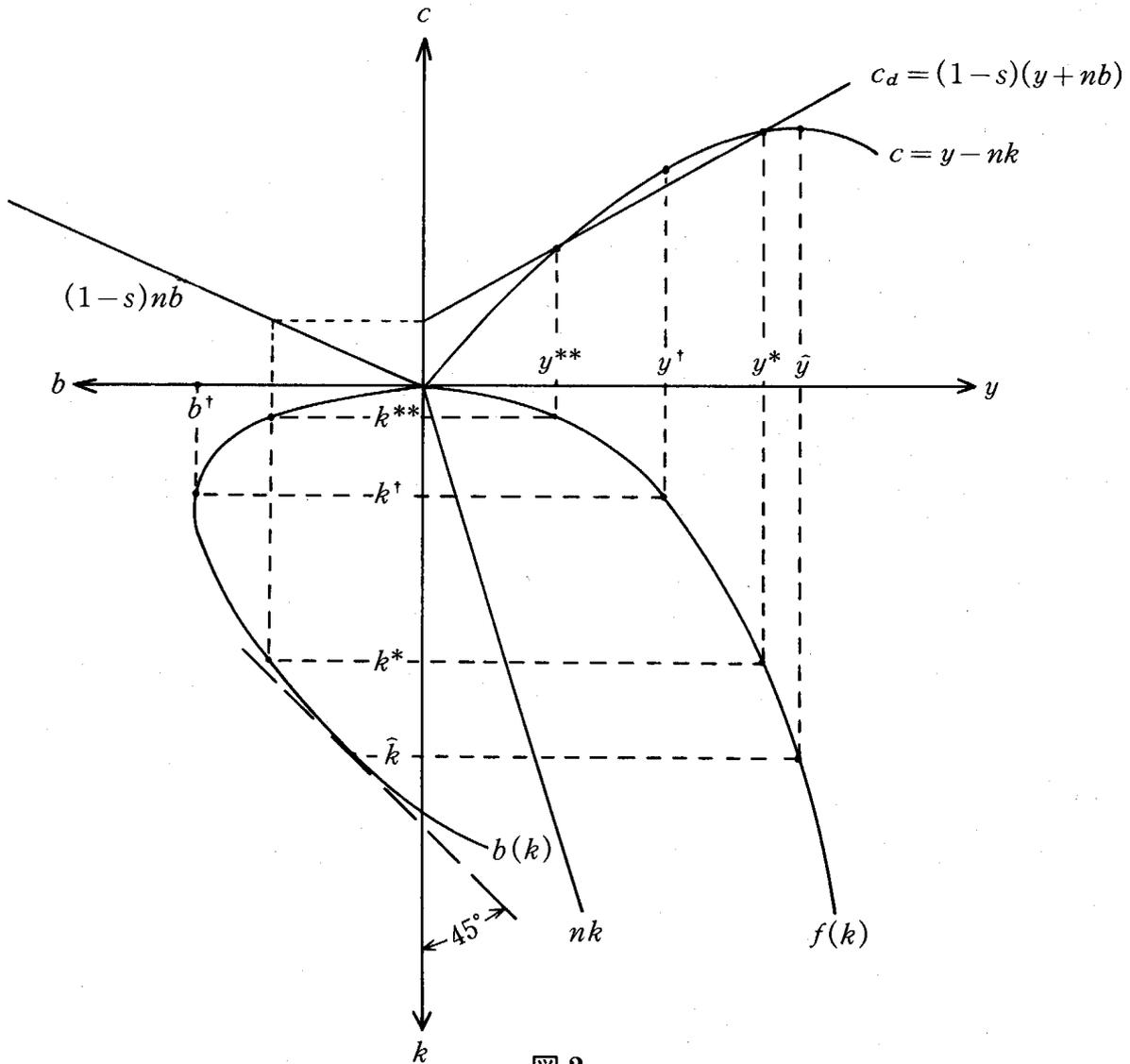


図 2

$y = \hat{y}$ においては $r = n$ が満たされ、いわゆる黄金律が成り立っており、²⁹⁾ それ故、 y からのいずれの方向への乖離も c を低下させる。

均衡成長径路の存在については次のように言える。 c_d はより大きい (小さい) b に対してより上方 (下方) に位置することになるので、均衡成長の解が存在するためには、 b は、 c_d と c が一点で接する、つまり $sr - n = 0$ を満たすような y^+ をもたらす b^+ より小さくしなければならない。³⁰⁾ この時、政府が

29) われわれは黄金律径路が存在するものと仮定する。従って、たとえば生産関数は稲田条件 ($f(0) = 0$, $f(\infty) = \infty$, $f'(0) = \infty$, $f'(\infty) = 0$) を満たすものと仮定することができよう。

30) c と c_d とが接する場合には、 $(\partial c_d / \partial k) = (1-s)(\partial y / \partial k)$ が満たされる。

長期的に債務者 ($0 < b < b^+$) であるならば解は図のように y^+ の両側に二つ存在する (y^* , y^{**})。逆に、政府が長期的に債権者 ($b < 0$) ならば解は y^+ の右側に唯一存在することになる。

以上の準備に基いて、一人当り公債の増加が均衡成長径路にどのような影響を及ぼすのかを比較動学的に吟味することができる。明らかにそれは c_d と c との交点の位置によって異なる結果をもたらす。

(i) $r < n/s$ の場合

y^* の場合である。 b の増加は y^* 及び k^* を低下させる。つまり、公債は資本蓄積を減退させるという古典的命題が成り立つ。一人当り消費がどうなるかについては、更に次の三つのケースが区別される。(a) $n < r < n/s$, いわゆる動学的に効率的なケースであり³¹⁾ この時 $dc/db < 0$, (b) $r = n$, 黄金律の場合, $dc/db = 0$, (c) $r < n$, 動学的に非効率なケースでは, $dc/db > 0$, を得る。

(ii) $r = n/s$ の場合

丁度 y^+ にある場合であり, b のパラメトリックな変化に対する y , k の変化を記述することはできないが, $db/dy = db/dk = 0$ を得る。

(iii) $r > n/s$ の場合

y^{**} の場合である。 b の増加は y^{**} , k^{**} を上昇させ, この時, 古典的命題は逆転する。また, c も上昇する。

この比較動学の結果は, b と k との関係として描かれた $b(k)$ 曲線にまとめられている。ここで $b(k)$ は次の方程式を満たす関係である³²⁾

$$(9) \quad \left(\frac{1-s}{s}\right) n(k+b) = f(k) - nk$$

この $b(k)$ から, k^+ を境いに, $k > k^+$ なる古典的命題の成り立つ領域と, $0 < k < k^+$ なるいわば「反古典的領域 (anticlassical range)」とが存在することが分かる。古典的領域について特に興味があるのは $db/dk = -1$, つまり公

31) Phelps [27] を参照。

32) 均衡成長においては, $c_d = (1-s)[f(k) + nb] = f(k) - nk = c$ 。これより, $f(k) = (1/s)[(1-s)nb + nk]$

債が丁度同額の資本ストックに置き換わる、いわゆる「モディリアニ命題」の成立するケースである。(9)の両辺を k について微分すれば

$$(10) \quad \left(\frac{1-s}{s}\right)n\left(1 + \frac{db}{dk}\right) = f'(k) - n$$

となり、 $f'(k) = n$ 、つまり、黄金律のケースに一致することが分かる³³⁾

また、ここでは負担論を振り返ることもできる。一旦、資本ストックへの効果をも含んだ完全な体系が考慮に入れられるなら、ポーエン等のように、公債の負担転嫁を将来世代一人当りの消費 c の減少としてとらえることが適切となろう。この時、負担転嫁肯定論の立場は資本蓄積の古典的命題以上にその正当性がせばめられる。少なくとも定常状態に生存している将来世代の c を b の増加が低下させるのは、古典的領域でかつ動学的に効率的なケース ($n < r < n/s$) に限定されるからである。また、黄金律上では負担転嫁は生じず ($dc/db = 0$)、課税と公債とは同等になる。同時にこの時、一人当りの民間総資産 $W/L = k + b$ は極大であることが分かる。何故なら、(10)より

$$\frac{d(W/L)}{dk} = 1 + \frac{db}{dk} = 0$$

及び

$$\left(\frac{1-s}{s}\right)n \frac{d^2b}{dk^2} = f''(k) < 0$$

より

$$\frac{d(W/L)}{dk} = \frac{d^2b}{dk^2} = \frac{s}{(1-s)n} f''(k) < 0$$

だからである。

ところで、問題を均衡成長径路の安定性に移せば、 y^{**} つまり反古典的領域の均衡はソローの意味で不安定ではないか、という疑問が起こる³⁴⁾ しかし、

33) 前節で示したように、モディリアニは、一定の人口 ($n = 0$) を仮定し、かつ「第二のルート」を通ずる効果、資本ストックの生産力効果 (ここでは $f'(k)$) を無視したので、 db/dk は常に -1 となる。

34) 通常の新古典派成長モデルでは、 c_a 関数が c 関数を下方から横切る時 (局所的) 安定性が保証される。

それは一人当り公債 b が常に一定に保たれる政策がとられ、それ故線形の c_d 関数が実際の消費需要関数を表わすと見做される時にのみ言い得ることである。ここでは、最終的な均衡成長が実現した状態での比較動学分析が行なわれたに過ぎない。もし、政府が全時間径路に沿って予算赤字 δ を、従って b をどのようにでもコントロール出来るという意味で「財政効果全能性 (full fiscal effectiveness)」を持つものとするれば、政府は事実上図3のような y^{**} を安定化させる現実の \tilde{c}_d 関数を導くこともできるであろう。

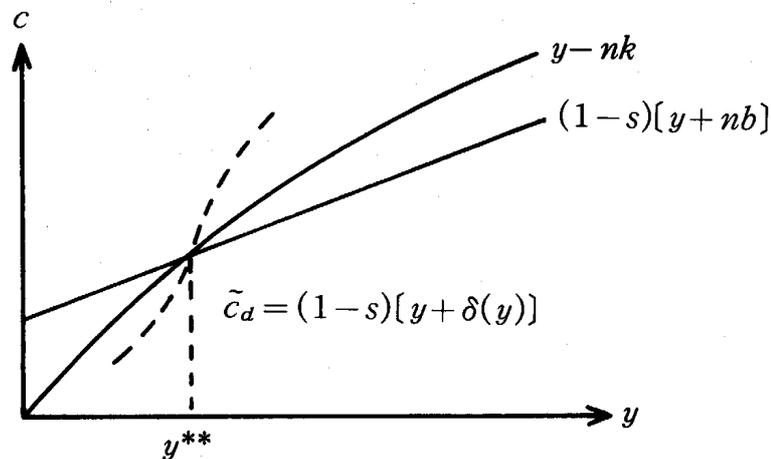


図3

2. ライフ・サイクル・モデル

上に展開した新古典派成長モデルを精緻化する一つの方向は、人々の貯蓄—消費の動機に関するより整合的な理論から導き出された c_d 関数の導入であろう。この点にわれわれは特別の関心を向けなければならない。何故なら、公債の資本蓄積に及ぼす効果や負担の世代間配分がどうなるかという問題は、人々の貯蓄—消費行動が実際にどのようなものであるのかということに直接依存しているからである。この要請に応える一つの試みはダイヤモンド [11] のライフ・サイクル・モデルによって与えられた。そこで取り扱われる c_d 関数は、たとえ一人当り公債ストック b を政府が一定に保つものとしても、もはや単純な線形関数ではあり得ない。先に、人々の素朴な貯蓄行動

下での政府の「財政効果全能性」にふれた。ここでは逆に、政府が b を一定に保つならば、主体的最適化に基く整合的な消費者の行動が如何なる帰結を導くかを論ずることができる。さらに、ここでは負担の意味を将来世代の効用のタームで論ずることができる。また、今まで取り扱わなかった外国債の効果もここで考察しよう。

外国債及び内国債のストックを B_x, B_t で表わそう。 t 期における利用可能な資源の配分は次式で表わされる。

$$(11) \quad Y_t + K_t = C_t + K_{t+1} + \left[(1 + r_t) B_{xt-1} - B_{xt} \right]$$

右辺の第三項は、 t 期々首の外国債残高の償還費用のうち課税でまかなわれるべき額を表わしている。なお、公債利子率は市場利子率 r に等しいものと仮定される。 t 期に生まれる世代の労働人口を L_t とし L_t は每期一定率 n で成長するものとしよう。 L_t で除した一人当りの表現を用いれば、定常状態において(11)は、次のように書き直される。

$$(12) \quad y - nk - (r - n)b_x = c$$

ここで、 $b_{xt} = B_{xt-1}/L_t$ (同様に内国債についても $b_{it} = B_{it-1}/L_t$) である。

次に、一人当り消費需要 $c_{dt} = C_{dt}/L_t$ が、ライフ・サイクル・モデルではどのようになるかを明らかにしよう。任意の t 期において、経済全体の人口は連続した二期間(世代にとっては若年期と老年期)を生きる若い世代 L_t 人と老世代 L_{t-1} 人とから成り、総人口は $(2 + n) L_t / (1 + n)$ 人である。人々はすべて同質であり、若年期に得た可処分所得 m で若年期と老年期の消費 e^1, e^2 をまかない、遺産は残さないものとする。各個人の(共通の)効用関数を

$$(13) \quad u = u(e^1, e^2)$$

で表わせば、各個人は u を制約条件

$$(14) \quad e^1 + q = m, \quad e^2 = (1 + r)q \geq 0$$

の下で極大化する。ここで、 q は若年期の個人貯蓄である。主体的均衡条件は

$$(15) \quad \frac{\partial u}{\partial e^1} = (1 + r) \frac{\partial u}{\partial e^2}$$

となり、これと(14)とから、

$$(16) \quad q = q(m, r)$$

と表現することができる。 e^1, e^2 を正常財と仮定すれば³⁵⁾

$$(17) \quad 0 < \frac{\partial q}{\partial m} < 1, \frac{\partial q}{\partial r} \leq 0$$

である。各世代は若年期のみ労働して賃金所得 w を得るが、公債の純償還費用が賃金税によってまかなわれるため

$$m = w - (r - n)(b_x + b_i)$$

となるようにしよう。 r 及び w は資本及び労働の限界生産力に等しく決められるものとするれば、可処分所得 m は次のように表わされる。

$$(18) \quad m = f(k) - rk - (r - n)(b_x + b_i)$$

さて、人々は同質であると仮定したので、定常状態においてはすべての個人間で e^1 と e^2 は共通になる。従って、 t 期における経済全体の消費需要 C_{Dt}

$$C_{Dt} = e^1 L_t + e^2 L_{t-1}$$

は、定常状態における一人当たり消費に直すと

$$(19) \quad c_d = e^1 + \frac{e^2}{1+n}$$

となる。(14)、(16)より、これはさらに

$$(20) \quad c_d = c_d(m, r; n) = m - q(m, r) + \frac{1+r}{1+n} q(m, r) \\ = m + \frac{1+r}{1+n} q(m, r)$$

と表わせる。(17)を考慮すれば、

$$(21) \quad \frac{\partial c_d}{\partial m} = 1 + \frac{r-n}{1+n} \frac{\partial q}{\partial m} = \left(1 - \frac{n}{1+n} \frac{\partial q}{\partial m} \right) + \frac{1+r}{1+n} q(m, r) > 0 \\ \frac{\partial c_d}{\partial r} = \frac{1}{1+n} \left[q + (r-n) \frac{\partial q}{\partial r} \right]$$

である。

さて、前と同じように消費財市場の均衡条件 $c = c_d$ を考えてみよう。これは(12)と(20)とから

35) Diamond [11], 1131頁を参照。

$$(22) \quad y - nk - (r - n)b_x = m + \frac{r - n}{1 + n} q(m, r)$$

となる。先の単純なモデルと違う点は、右辺の c_d 関数が一般に y に関して線形でないこと及び、仮りに c_d が線形であったとしても、左辺の第三項から分かるように、外国債が存在する場合 ($b_x > 0$) には c 関数も複雑なシフトを引き起こすことである。前のモデルと対応させるため $(r - n)b_x$ を移項して

$$\begin{aligned} y - nk &= m + \frac{r - n}{1 + n} q(m, r) + (r - n)b_x \\ &= y - rk + (r - n)b_x + \frac{r - n}{1 + n} q\left(y - rk - (r - n)(b_x + b_i), r\right) \\ &= \Psi(y, r, k; b_x, b_i) \end{aligned}$$

と表わしておけば、 y, r は k の単調な関数なので、左辺は、

$$\psi(k; b_x, b_i) = \Psi(y(k), r(k), k; b_x, b_i)$$

のように変形されうる。ここで問題となるのは ψ 関数の性質についてである。 $\partial\psi/\partial k$ を求めると、

$$(23) \quad \frac{\partial\psi}{\partial k} = \frac{r - n}{1 + n} f'' \cdot \left(\frac{\partial q}{\partial r} - a \frac{\partial q}{\partial m} \right) + f'' \cdot \left(\frac{q}{1 + n} - k - b_i \right)$$

を得る。但し、 $a = k + b_x + b_i$ である。ここで注意せねばならないのは、消費財市場の均衡条件 (22) から、

$$(24) \quad (r - n) \left(\frac{q}{1 + n} - k - b_i \right) = 0$$

となり、もし均衡成長径路が存在するとすれば、 $r \neq n$ では、 $q/(1 + n) = k + b_i$ となり、

$$(25) \quad \frac{\partial\psi}{\partial k} = \frac{r - n}{1 + n} f'' \cdot \left(\frac{\partial q}{\partial r} - a \frac{\partial q}{\partial m} \right)$$

であるのに対し、黄金率 $r = n$ では、

$$(26) \quad \frac{\partial\psi}{\partial k} = \frac{dc_d}{dk} = f'' \cdot \left(\frac{q}{1 + n} - k - b_i \right)$$

となることである。ここで、 $q(m, r)/(1 + n) = k + b_i$ はダイヤモンドが取り

扱った資本市場の均衡条件に他ならない³⁶⁾ ライフ・サイクル・モデルでは、もし均衡成長が黄金律と一致するならば、個人の生涯消費の現在価値 $e^1 + e^2/(1+r)$ (それは(15)より個人の効用を極大化 $du=0$ するよう選択される) は、同時期に生存する人々の消費の合計 c_d に一致しており、かつ最大可能消費 $\hat{c} = \hat{y} - n\hat{k}$ に一致することになる。それ故、人々は k の微少な変化に対し c_d を変化させる誘因をもたないことになる。前のモデルでいえば、これは $k = k^*$ の特殊ケース $k^* = \hat{k}$ の場合を意味する。

そこで、 $r \neq n$ とし、ダイヤモンドの資本市場に関する安定条件³⁷⁾

$$(27) \quad 0 < \frac{-af'' \frac{\partial q}{\partial m}}{1+n-f'' \frac{\partial q}{\partial r}} < 1$$

を適用してみよう。この条件は変形すれば、

$$(28) \quad f'' \cdot \left(\frac{\partial q}{\partial r} - a \frac{\partial q}{\partial m} \right) = \frac{dq}{dk} < 1+n$$

となる。従って、(25)は、

$$r \geq n \text{ に従って, } \frac{\partial \psi}{\partial k} \leq \frac{d(y-nk)}{dk}$$

となる。また、公債ストックが均衡成長に与える影響を見るため、 $\partial \psi / \partial b_x$ 、 $\partial \psi / \partial b_i$ を求めると、 $r \neq n$ について

$$(29) \quad \frac{\partial \psi}{\partial b_x} = -(n-r) \left(1 - \frac{\partial c_d}{\partial m} \right) = -\frac{(n-r)^2}{1+n} \frac{\partial q}{\partial m} < 0$$

$$(30) \quad \frac{\partial \psi}{\partial b_i} = (n-r) \frac{\partial c_d}{\partial m} \leq 0 \quad (r \geq n)$$

また、内国債と外国債との間の借り換え、すなわち、 $db = db_x + db_i = 0$ については

36) われわれの消費財市場に関する均衡条件 (22), (24) は $r=n$ の時、資本市場の均衡条件とは同値ではなくなる。

37) ダイヤモンドは明示的には資本市場の均衡を取り扱うが、勿論その条件は消費財市場の均衡条件(24)と同一である。非定常状態の一時的均衡条件は k_{t+1} , k_t を含む一階の定差方程式になり、安定条件は $dk_{t+1}/dk_t < 1$ を満たさねばならぬ。Diamond[11] 1138頁参照。

$$(31) \quad \left. \frac{\partial \psi}{\partial b_i} \right|_{\substack{db=0 \\ dk=0}} = - \left. \frac{d\psi}{db_x} \right|_{\substack{db=0 \\ dk=0}} = n - r \leq 0 \quad (r \geq n)$$

を得る。これらの結果を用いれば、 $r \neq n$ の場合について、公債が均衡成長径路に及ぼす効果を図4のように示すことができる。

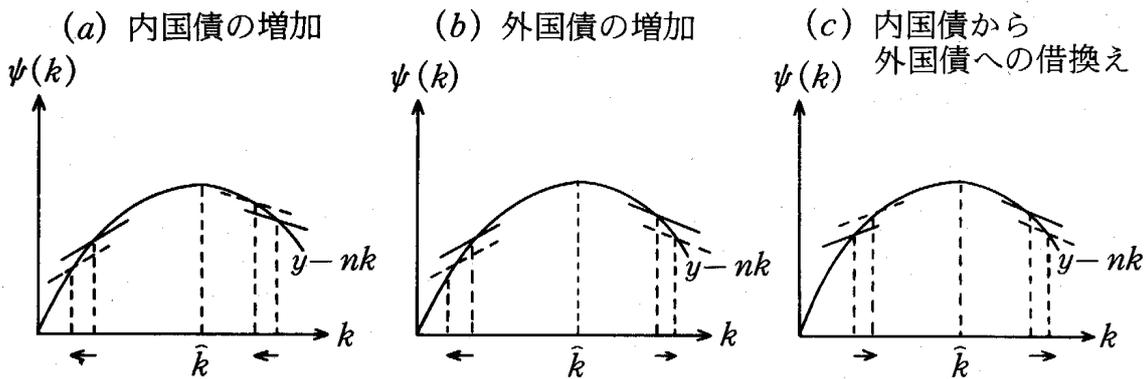


図4

(i) $r > n$ の場合：内国債及び外国債の両方について、公債の増加は資本蓄積を阻害する。

(ii) $r < n$ の場合：内国債は資本蓄積を阻害するが、外国債は逆にこれを促進する。

(iii) $r = n$ の場合：消費財市場を通じて b_x, b_i と k との関係をとらえることは出来ないので、資本市場の均衡 $q/(1+n) = k + b_i$ を考慮しよう。この両辺を全微分し、 $r = n$ とおくことによって、 $dk/db_i, dk/db_x$ を求めると、

$$(32) \quad \frac{dk}{db_i} = (1+n) \left[f'' \cdot \left(\frac{\partial q}{\partial r} - a \frac{\partial q}{\partial m} \right) - (1+n) \right]^{-1}$$

$$(33) \quad \frac{dk}{db_x} = 0$$

となり、再びダイヤモンドの安定条件(28)を適用すると $dk/db_i < 0$ を得る。つまり、黄金律においては、資本蓄積は内国債によっては阻害されるが、外国債は中立的である。

また、公債が $y - nk$ に影響を与えないので(29), (30), (31)から、そしてまた、(32), (33)から外国債及び内国債の効果の間には次のような関係があることが分

かる。

〔内国債の増加効果〕 + 〔内国債から外国債への借り換え効果〕 = 〔外国債の増加効果〕

効用に与える公債の効果についても、(28)を仮定する限り、勿論ダイヤモンドと同じ結果を導くことになるのは言う迄もない³⁸⁾ 比較動学に関するこれ以上の展開を行なう必要はないだろう。

最後に、均衡成長経路の安定性に関して若干言及しておこう。

$r > n$ の場合の解はソローの意味で一見不安定であるかのように思えるが定差型で示される動学方程式（註37を見よ）は、図4のいずれのケースについても安定的である。しかし、それは、前と同じように、政府が全時間径路に沿って一人当り公債 b_i , b_x を一定に保つ政策をとると仮定される場合にのみ正しい³⁹⁾ それゆえ、アド・ホックな線形の貯蓄—消費関数に代えて、個人生涯内効用最大化を含意するこのライフ・サイクル仮説を用いても、政府が「賢明に」各期の公債政策を運営してダイヤモンドの解を不安定に陥れることは十分可能なのである。その場合には、定常解の安定性を保証する条件は(27)とは正反対のものとなり、容易に想像されるように、その結果として比較動学の諸結論もすべて逆転してしまう。

いずれにせよ、政府の「財政効果全能性」は当該ライフ・サイクル・モデルでも有効である。そして、それが有効なのはアド・ホックな行動仮説に起因するのではなく、それらの仮説の「利己的」性格のためである、と言うことが出来よう。何故なら、個々人が公債市場で独占的立場にはない（従って、 b_i , b_x の水準に影響を及ぼし得ない）としても、個人の生涯内だけの利害を超えて世代間の連合を通じた調整をなしうるとしたら、遠い将来の子孫までの利害を改善すべく政府に立ち向かえるだろうからである。しかし、問題は、有限生存の個人から構成される世代の系列が如何にして無限生存する一個人のように取り扱われ得るか、である。

38) 効用に及ぼす効果については Diamond [11] の1145～1146頁を参照せよ。

39) Diamond [11] ではそう仮定されている。

3. リカード派等価定理

これまでの議論の中では、ポスト・ケインジアンも新古典派も、公共支出を不変に保ったまま課税を公債に代替すれば現在世代の消費需要が増加する、という想定を伴っている点では同じであったと言える。つまり、そこでは、課税と公債とに対して人々は異った行動をとるものと想定されているのである⁴⁰⁾ 特に、拡張的フィスカル・ポリシーが総需要を増加させる効果をもつと論ずるケインジアンにとって、このことは重要な論拠となっていた。しかし、他方で、人々のこのような反応行動の差異は一種の「財政錯覚 (fiscal illusion)」に基くものだと考えることもできる。何故なら、現在課税をうける納税者がその負担を将来に分散させようと欲すれば、消費ローンを通じて減少する消費の償いをつけることが出来ようから、その場合の人々の立場は将来の元利償還のための課税が予定される公債財政のケースと全く同じであろう、と論ずることが出来るからである。逆から言えば、公債の資産としての価値は将来の課税の資本化された損失額に見合っただ度相殺されるはずであり、合理的な納税者にとっては「純資産」とは言えない、と言うのである。このような考え方はリカードによって明確に主張されたとされており、それ故「リカード派等価定理 (Ricardian equivalence theorem)」と呼ばれ、この立場を支持する論者はしばしば「リカード派」と称されている⁴¹⁾

しかし、人々が将来の租税負担を考慮に入れて行動するとしても、その相殺効果は次の二つの理由で部分的に止どまり、ネットとしては公債の純資産としての効果は残ると考えることができる。

(i) 現在の納税者は、その生存期間の有限性のため、将来の課税期間をすべて視野には入れないであろう⁴²⁾

(ii) 民間資本市場は不完全であり、租税負担額の人々の割引率は政府の割

40) Barro [3]。

41) O'Driscoll [26] はリカードの文献の研究に基づき、リカード自身は「リカード派」ではないと述べている。

42) Thompson [32]。

引率より高いであろう⁴³⁾

最近、バローは、リカード派の立場から、たとえ現在の世代の生存期間が有限であっても、世代間の相続・贈与（若年世代から老年世代への方向も含めて）を通ずるトランスファーによって等価定理が成り立ち得ることを示そうとした⁴⁴⁾。その分析は、ダイヤモンド流の世代がオーバーラップするライフ・サイクル・モデルを用いながら、各世代が次世代の利害を考慮に入れつつ自らの消費と次世代への遺産とを決定する、という形で展開される。この時、資本市場の不完全性や遺産の解の「角の解 (corner solution)」如何によって結論はいく分修正されることになるが、その主たる主張は、隣り合う世代の利害のみが適切に考慮に入れられさえすれば、現代の世代があたかも永遠に生きるかのように取り扱われ得るという点にある。

バロー自身の議論を詳細に扱うことはしないが、ここではこれまで述べて来た議論との関連の中でリカード派の主張のもつ意義を簡単に述べて見よう。

リカード派の考え方は、相続や贈与に関する人々の行動原理の一つの仮説と見做すことが出来る。前述のライフ・サイクル・モデルにおいて、各世代の生涯消費性向はもはや1ではなくなる訳である。それ故、以前のモデルは一層複雑化され、 c_d 関数の一般的形状を述べることは極めて困難となろう。それにも拘らず、なお次のように述べる事が出来よう。もし、政府が一人当たり公債ストックをシフトさせ、その後再び不変に保つものとするれば、リカード派に従えば、人々は公債の増加効果を丁度相殺するように「遺産」変数を調整することが出来る。この時、人々は政府の一回限りの公債政策を完全に考慮に入れて行動したのである。他方、政府は政策の失敗を見出す。政府が失敗したのは人々の行動原理を見誤ったからである。しかし、もし、政府が「財政効果全能性」を持ち得るほど賢明であり、人々の反応行動を考慮に

43) Mundell [24]。

44) Barro [1]。またこれに関する Buchanan [7], Feldstein [12] のコメント、及び彼らへの Barro [2] の回答も参照。

入れて公債の時間経路を適切にコントロールするとすれば、一体どういうことになるのであろうか。もし、政府の賢明さが人々の賢明さを少しでも上回って、人々よりも「先を読む」ことが出来たとすれば $dk/db \neq 0$ であり、逆の場合には $dk/db = 0$ であろう。最近の「合理的期待形成仮説」の立場は、長期的には人々は賢明であり、財政政策は長期的には無効であると述べている。しかし、おそらくそれは、政府と人々との間の「政策ゲーム」の現実の勝敗結果によって判断をするしかないであろう。

第3節 公債と均衡財政

1. 財政の機能と公債

公債はそれ自体が不健全であり、如何なる理由によっても否定されるべきだ、という考え方は今日では一般的であるとは言えない。しかし、予算が基本的にはあるいは長期的には均衡すべきだという財政規律や社会通念が忘れ去られたと言う事もあるまい。この節の後の部分で、現代の民主主義社会ではこれらの規律や通念が実際には形骸化され、公債財政への政治的片寄りが生じがちである、という議論について述べよう。だが、まずここでは、財政理論の立場から一体公債は如何なる存在理由を持ち得るのかを整理しておくことにしよう。

そのために役立つ分析方法は、財政が果たすべき配分・分配・安定の目的毎に割当てられた三部門から成る財政モデルを想定し、各部門予算がそれぞれ如何なる理由で公債を必要とするかを論ずることであろう。言う迄もなく、これは Musgrave [25] の立場である。そこでは、各部門は、互いに他部門が自分の任務を完全に果たしているという前提に立ち、自己の目的遂行に専念するものとして取り扱われている⁴⁵⁾

45) 以下の議論は Musgrave [25] の第1章、第2章に基いている。

(i) 配分部門

この部門の役割は、完全雇用下で利用出来る資源を公平な分配状態の下での人々の私的欲求と公的欲求の間の選好に基いて配分することである。完全雇用下という前提においては、私的利用から引き揚げられる資源の量は公的利用に追加される資源の量と等しくならねばならず、配分部門の予算は機会費用の意味で均衡しなければならない。公的欲求の充足が即時的でなく、それからの便益フローが異時点に及ぶという意味での「資本的支出」である場合には、配分及び分配の観点から要請される便益とそれに応じた支払いとの同時化のために「利用時支払い (pay-as-you-use)」の方法が用いられるべきであろう。この時、公債が用いられ、後年度に生ずる便益部分に応じた支払いは、これによって一時的に延期することが可能となる。しかしなお、年度毎の便益について経常予算は均衡すべきであると共に、資本的資産の耐用期間全体を通じて資本予算も均衡しなければならない。

(ii) 分配部門

ここでも完全雇用が前提される。資源配分に影響を与えないよう振替手段を用いて人々の間の望ましい分配状態を実現しなければならない。この部門予算の執行により完全雇用下の利用可能な資源は社会のあるグループから他のグループへ移転される。しかし、社会全体として見れば、最適分配状態が実現した後において、グループ間の支払いと受取りとは相殺されなければならない。それ故、一時的便法として用いられる以外、公債は不用であり、予算は均衡することが求められる。

(iii) 安定部門

この部門は本質的に不均衡な部門予算が要求される唯一の部門である。その役割は民間部門が調整出来なかった需給ギャップをチェックして経済をインフレーションを伴わない完全雇用状態に導くことである。配分部門及び分配部門の任務を阻害しないためには、「ヘリコプターで紙幣を撒く」方法で民間総需要に影響を及ぼさなければならない。従って、この部門の予算はその役割が必要な時にのみ存在し、存在する時には常に黒字又は赤字予算でなけ

ればならない。

勿論、現実の財政は明確に区別される三部門から成っているのでもなく、予算をそのような部門予算に分割することも大変困難である。しかし、以上の考察は現実の予算が完全雇用時に含む政府借入れを二つの部分に分かつ根拠を与えよう。いわゆる「建設公債」と「赤字公債」がそれである。完全雇用下においては、配分部門の利用時支払いの手段と見做し得る建設公債に対し、赤字公債は十分正当な存在理由持っていない⁴⁶⁾ この意味で完全雇用下の赤字公債は「不健全」と論じ得るかも知れない。

しかし、実際に直面する問題は、何を建設公債と呼び赤字公債から区別するか、である。次のような例を考えよう⁴⁷⁾

今年度の公教育予算1兆円が全額公債でまかなわれたとしよう。予算のうち7,000億円は新しい校舎建設費用で、残り3,000億円は教師の今年度の給与に充当される。校舎と教師のサービスが結びついて、今後10年間にわたり公共的便益としての教育効果が国民にもたらされる。今年度の総予算がどのようになるのかを示したのが表2(a)である。ここで、租税収入総額2,500億円、教育費以外の経常支出2,000億円、また簡単化のため公債の利子支払いは無視されるものとする。資本予算の歳出側にまず教育のための資本支出1兆円が計上される。経常予算では、今年度の教育効果便益に対する支払(1,000億円)とその他の経常的支出を合わせた3,000億円が歳出計になる。しかし、租税収入は2,500億円なので、差し引き500億円の赤字が生じ、これは資本予算の「将来の便益給付の純減少」となり、今年度の純借入れは9,500億円でなければならない。このうち、建設公債は9,000億円、赤字公債は500億円である。

次に、教育費が全額公債でまかなわれる代わりに、教師給与分は実物資産を生まないという理由で、公債によってはまかなわれなかったとしよう。他の

46) 公債が必要とされる理由は他にない訳ではない。租税摩擦を避けるためや戦時の分配調整等がそれである。これらについては Musgrave [25] 23章に詳しい。

47) 以下の議論も Musgrave [25] の23章に基くものである。

表 2

(a)				(b)			
経 常 予 算				経 常 予 算			
歳	入	歳	出	歳	入	歳	出
租 税	2,500	今年度の教育便益 に対する支出		租 税	2,500	校舎償却費	700
赤 字	500	校舎償却費	700	赤 字	3,200	教師給与費	3,000
		教師給与費	300			その他の 経常的支出	2,000
		その他の 経常的支出	2,000		5,700		5,700
	3,000		3,000				
資 本 予 算				資 本 予 算			
歳	入	歳	出	歳	入	歳	出
教育資産償却	1,000	校舎建設費	7,000	校舎償却	700	校舎建設費	7,000
純借入れ		教師給与費	3,000	純借入れ		将来の便益給付の 純減少	3,200
建設公債	9,000	将来の便益給付 の純減少	500	建設公債	6,300		
赤字公債	500			赤字公債	3,200		
	10,500		10,500		10,200		10,200

状況については全く同一である。この場合の総予算の状況は表 2 (b)に示されている。以前の場合と較べ、経常予算の規模は赤字の追加分2,700億円だけ増大し、政府の純借入れは依然として9,500億円だが、赤字公債は3,200億円に増加し、残りの6,300億円が建設公債となる。

この二つのケースの相違は、実物資産は生まないが将来の便益をもたらすような支出の取扱いにある。もし、赤字公債だけが不健全とされ排除されるとするなら、(b)の状況下では、公的欲求の充足は実物資産面にのみ重きを置いたものとなる。

2. 「政治経済学」における赤字財政

現代の財政に安定部門の役割を付け加えたのは言う迄もなくケインズ理論であった。その結果、均衡財政を支持する社会通念や財政規律は重大な挑戦

を受けることになった。

最近、ブキャナン＝ワグナーは、一旦均衡財政の信仰から解放されるや現代の民主主義社会の政府は必然に赤字財政に向かう傾向を持つと論じている⁴⁸⁾ 彼等によれば、ケインズ理論それ自体は安定化手段としての赤字と黒字の予算について当然シンメトリカルな態度をとるが、人々は、そしてその人々の投票によって選出される政治家は、たとえインフレーション期で黒字予算が必要とされる場合でさえ、赤字予算への政治的片寄りを捨てないであろう、と言うのである。それは、赤字予算がとられる時、それが減税によろうと政府支出の増加によろうと、直接的には得をする人ばかりで損をする人がいないのに対し、黒字予算は、直接的に、人々は痛みを感じただけでなく、それからの利益は（将来のインフレーションの阻止といった）間接的で「頭の中で想像されなければならない」ようなものだからである。

リカード派の主張とは反対に、ここでは人々は「財政錯覚」を持つと考えられている。その理由は、「視界に入らないものには考えが及ばない」という人々の性向のためばかりではなく、現代の財政諸制度とり分け租税制度の複雑さが公共財に対するコスト・シグナルを弱めているためである⁴⁹⁾ さらに、人々の財政錯覚を事後的に修正するための「情報投資」に対する人々の誘因は、財政構造自体の「公共性」ゆえに殆ど存在しない。そして、ケインズ理論がそれと知らずに持ち込んでしまったこの赤字財政への片寄り傾向は、一層の赤字を伴う政府部門の拡大傾向⁵⁰⁾ とインフレーションを生み出し、経済を危機に陥れるものだ、と警告が発せられる。論者達は、こうして、アカデミックな経済学者達と彼等が提言する政策の実行主体たる民主的政治機構

48) Buchanan and Wagner [8] 及び [9] の第1章、また、Buchanan, Burton and Wagner [10]。

49) コスト・シグナルが弱められる理由のひとつに、将来の負担に関する不確実性の存在が挙げられているが、これについては Barro [3] が指摘するように、不確実性はむしろコストを過大評価させることになると考えられる。

50) 赤字予算は、人々に追加負担なしに公共財の利用を可能にするので、人々は民間財に較べ相対的に公共財が安くなったと感じ、より多く「購入」しようとする、と説明されている。

とのギャップを鋭く観察し、論者達の言う「政治経済学」を作り上げようとしている⁵¹⁾

前節で、「財政効果全能性」と「リカード派等価定理」とを対置し、政府と人々との間で競われる「賢明さ」について述べたが、ここでは逆に、政府と人々とは仲良く「愚か」であると言わなければならない。政府が愚かなのは、この場合、人々が愚かであり、政府は人々の政府だからである。この点に関し、ブキャナン=ワグナーが指摘するように、政府が少数エリートによって導かれるという「ハーヴェイ・ロードの仮定」は誤りであった。論者達は、この事態を收拾するためには均衡財政規律の回復による他はないと考えているようだ⁵²⁾ それは、現代の経済の不安定性の第一の原因がケインズ政策それ自体による衝撃に他ならず、経済それ自体は安定部門が存在しなくとも決して不安定なものではない、という論者達の確信に基いていると思われる。

しかし、ケインズ政策によって失業の問題の重要性はだんだんに小さいものとなり、今日の社会の損失が主としてインフレーションによるものとなり、その脅威が加速化されてゆくならば、人々は「公共性」の障害を乗り越えて、その損失を測ろうとするようにはならないであろうか。合理的期待形成仮説の言う程ではないにしても、人々は長期的にはもう少し「賢明」となる誘因があるようにも思われる。そうではないとするならば、論者達の提言に投票するのは一体誰であろうか。

〈参考文献〉

- [1] Barro, R. J., "Are Government Bonds Net Wealth?" *Journal of Political Economy*, November/December, 1974.
 [2] Barro, R. J., "Reply to Feldstein and Buchanan", *Journal of Political Economy*, April, 1976.

51) Skidelsky [31] も「政治経済学」の必要性を強調し、この観点から興味ある論文を収録している。

52) マクグレィヴ流の独立した三部門分割の提案も、むしろ安定部門に対する政治的圧力をもっと厳しいものにするだろうという理由からしりぞけられている。Buchanan and Wagner [8]。

- [3] Barro, R. J., "Comment from an Unreconstructed Ricardian," *Journal of Monetary Economics*, August, 1978.
- [4] Bowen, W. G., R. G. Davis and D. H. Kopf, "The Public Debt : A Burden on Future Generations?," *American Economic Review*, September, 1960.
- [5] Bowen, W. G., R. G. Davis and D. H. Kopf, "The Burden of the Public Debt : Reply" *American Economic Review*, March, 1961.
- [6] Buchanan, J. M., *Public Principles of Public Debt*, Richard D. Irwin, 1958.
- [7] Buchanan, J. M., "Barro on the Ricardian Equivalence Theorem," *Journal of Political Economy*, April, 1976.
- [8] Buchanan, J. M. and R. E. Wagner, *Democracy in Deficit*, Academic Press, Lnc., 1977 (深沢実, 菊池威訳「赤字財政の政治経済学」, 文眞堂, 1979).
- [9] Buchanan, J. M. and R. E. Wagner, *Fiscal Responsibility in Constitutional Democracy*, Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978.
- [10] Buchanan, J. M., J. Burton and R. E. Wagner, *The Consequences of Mr. Keynes*, The Institute of Economic Affairs, 1978(水野正一, 亀井敬之訳「ケインズ財政の破綻」, 日本経済新聞社, 1979).
- [11] Diamond, P. A., "National Debt in a Neoclassical Growth Model," *American Economic Review*, December, 1965.
- [12] Feldstein, M., "Perceived Wealth in Bonds and Social Security : A Comment," *Journal of Political Economy*, April, 1976.
- [13] Ferguson, J. M., *Public Debt and Future Generations*, University of North Carolina Press, 1964.
- [14] Foley, D. K. and M. Sidrauski, *Monetary and Fiscal Policy in a Growing Economy*, Macmillan, 1971.
- [15] Hansen, A. H., "The Public Debt Reconsidered : A Review Article," *Review of Economics and Statistics*, June, 1959.
- [16] Lerner, A. P., "The Burden of the National Debt," in *Income, Employment, and Public Policy*, W. W. Norton & Company, Inc., 1948 (永田清, 都留重人監訳「所得・雇傭及び公共政策」, 1951) .
- [17] Lerner, A. P., "Functional Finance and the Federal Debt". *Social Research*, February, 1943.
- [18] Lerner, A. P., *Economics of Employment*, Mcgraw-Hill, 1951.
- [19] Lerner, A. P., "Review of Buchanan's Public Principles of Public Debt", *Journal of Political Economy*, April, 1959.
- [20] Meade, J. E., "Is the National Debt a Burden?," *Oxford Economic Papers*, June, 1958.
- [21] Meade, J. E., "Is the National Debt a Burden?," ; A Correction," *Oxford Economic Papers*, February, 1959.
- [22] Mishan, E. J., *Twenty-one Popular Economic Fallacies*, The Penguin Press, 1969 (伊達邦春, 山岡道男訳「経済学21の俗説」, 日本経済新聞社, 1977)
- [23] Modigliani, F., "Long-Run Implications of Alternative Fiscal Policies and the Burden of the National Debt," *Economic Journal*, December, 1961.

- [24] Mundell, R., "Money, Debt, and the Rate of Interest," in *Monetary Theory*, Pacific Palisades, 1971.
- [25] Musgrave, R. A., *The Theory of Public Finance*, Mcgraw-Hill, 1959 (木下和夫監修, 大阪大学財政研究会訳「財政理論」, 有斐閣, 1961)
- [26] O'Driscoll, JR., G. P. "The Ricardian Nonequivalence Theorem," *Journal of Political Economy*, February, 1977.
- [27] Phelps, E. S., "Second Essay on the Golden Rule of Accumulation," *American Economic Review*, September, 1965.
- [28] Phelps, E. S. and K. Shell, "Public Debt, Taxation, and Capital Intensiveness," *Journal of Economic Theory*, October, 1969.
- [29] Ricardo, D., *Principles of Political Economy and Taxation* (小泉信三訳「経済学及び課税の原理」, 岩波書店, 1952) .
- [30] Rolph, E. R., "Review of Buchanan's Book", *American Economic Review*, March, 1959.
- [31] Skidelsky, R., *The End of the Keynesian Era*, R. Skidelsky, 1977 (中村達也訳「ケインズ時代の終焉」, 日本経済新聞社, 1979)
- [32] Thompson, E. A. "Debt Instruments in Macroeconomic and Capital Theory", *American Economic Review*, December, 1967.
- [33] Tobin, J., "The Burden of the Public Debt, A Review Article", *Journal of Finance*, December, 1965.